

長)ら当時の国際協力担当者に貴重な示唆を与えた。

また当時、中国科学院研究者の受け入れについては、法務省など当局のチェックが厳しく、しばしば国際協力担当が出向き、折衝しなければならなかった。

韓国科学技術院との協力

韓国先端科学技術院 (KAIST) は、1966年に国民経済の発展に寄与することを目的に総合研究機関として設置された韓国科学技術研究所 (KIST: 財団理研やマックス・プランク協会などをモデルにして設立された韓国随一の研究機関) を前身とし、1981年に韓国科学院と合併し、人材の育成、国家的プロジェクトの推進、研究成果の普及等を目的とした非営利特殊法人として再組織された (現在は、再び分割)。当時、研究者は約450名で、大学院生を含む総人員は約2,000名であった。

1982年6月、理研で**斐武**KAIST応用微生物研究室長と長期研究交流の可能性について事務レベルでの非公式意見交換を行った。7月には、KAISTより姉妹研究所関係協定案の提示を受け、8月に**朴源喜**研究本部長が当所を訪問、**仲光佐直**理事らと意見交換を行った。この際、KAIST提案の姉妹研究所構想に基本的に同意を表明したが、相互理解を深めるため、双方研究者らの協定前の相互訪問を申し入れた。

1982年2月、KAIST研究者2名を短期招聘。翌年3月には理研の調査団 (掘越、**豊田浩一**、

雀部博之の各主任研究員ほか) がKAISTを訪問、5月、KAIST調査団が当所を訪問し相互に実情調査、意見交換を行った。理研側調査団の印象として、同院の研究開発は大型プロジェクトが多く、基礎から工業化までを行い、理研とのマッチングが必ずしも良くないと考えられた。その後さらに折衝を続け、合意案を得、1983年8月22日、ソウルにおいて**林寛**院長および宮島理事長間で協定が締結された。さらに、理研研究者の短期派遣 (講師) とKAIST研究者の理研への受け入れ (長期) などを通じて研究協力を進めた。また、1996年有馬理事長は、KAISTの創立30周年記念行事に招聘され、基調講演を行った。

ベトナム科学技術環境省との協力

1994年 (平成6年) 3月にハノイで「1990年代後半における核物理学の展望」と題する国際会議が、核物理学分野の主要な研究者が一堂に会して行われた。その前年の1993年10月に理事長に就任した有馬は、原子核理論の世界の指導的研究者であり、主たるメンバーとして参加した。

ベトナムは、ほぼ50年間続いた戦争から解放され、ようやくその廢墟の中から立ち上がり、“**ドイモイ**” (開放) 政策を打ち出し、復興の最中にあった。その状況の下で、基礎科学の再構築に向けて同国の友人たちを励ますために、この国際会議はハノイで開催されたのであった。

会議の最終日、サマリーを託された有馬は、

同じ運命を辿った第2次大戦後の日本の核物理学の状況と復興に関する経験について語った。1945年（昭和20年）、占領軍によって理研と阪大などのサイクロトロンは海に投棄され、核物理学実験は禁じられた。しかし、1953年に湯川研究所（京大）が設立されて日本の理論物理学のセンターとして機能し、有馬自身もそこで学んだ。1956年、東大に原子核研究所が設立され、サイクロトロンも復活して核物理実験も再開された。また、1964年には東大にコンピューターセンターが設置された。これらのセンターが広く開放され、ここで日本の核物理研究者たちが教育されたことについて報告した。この経験を踏まえて、ベトナム核物理学の将来の復興に向けて、有馬は「コンピューターセンターの建設」を含む4項目の提言を行った。

その年の秋、有馬は、優れた核物理学者であり、時のベトナム科学技術環境省原子力委員会（VAEC）委員長であった、グエン・ディン・トウをはじめとするベトナム核物理学分野の指導者らから提言の実現に向けて度重なる嘆願を受けた。

最初は、研究の中心となるサイクロトロンの建設についてであった。この要請に応えるために、有馬は関企画室長をコーディネーターとして調査検討を指示した。上坪理事と矢野安重サイクロトロン研究室主任研究員が加わり協議、当時廃棄の予定であった160cmサイクロトロンの修理移設や小型サイクロトロンの新規調達による計画を作成し、科学技術庁等に支援を要請した。しかし、その計画は時宜を得ず、当面「コンピューターセンター



ベトナム原子核科学技術研究所（有馬朗人理事長は、1994年3月にハノイで開催した核物理分野の国際会議でベトナムの基礎科学再構築を励ますため具体的な提言を行う）

の建設」について検討を進めることとした。有馬は、主任研究員会議に不用のパソコンの提供を要請したが、数量を確保するほど集まらなかった。

そこで、有馬は知友の関本忠弘NEC会長に同社製のパソコンPC-88の無償提供を頼み、関は、1995年秋、同社技術戦略室の水沢宏治担当部長と折衝を開始する。水沢は、有馬とは旧知で、また理研サイクロトロンを使って衛星搭載用機器の照射実験を行った経験を持ち、有馬構想の具体化に積極的に応じた。機種を英語環境のある米国NEC社製PC-98に変えてハノイに直送すること等を提案し、新年早々の具体化打ち合わせを約した。

1996年（平成8年）1月8日、水沢急死の報を受ける。しかし、同社技術企画部は関本の再指示を受けて動き出した。有馬の共同研究者でベトナム人訪問研究員グエン・ディン・ダン（サイクロトロン研究室）がベトナム側とのパイプ役を担当、コンピューターに精通した吉田敦研究員（放射線研究室）と古

沢秀明協力研究員（宇宙放射線研究室）の参加により「コンピューターセンター」（CCNS）の設計を描きあげた。NECからWindows-NTパソコン約25台のほかに、新たに富士通に要請してUnixワークステーションと各種サーバー、LAN関連の寄贈を受け、VAEC傘下の核科学技術研究所（INST）に「核科学計算機センター」（CCNS）を設立する具体的な計画が出来上がった。これをもとに、柴田勉新企画室長が加わり、両社との精力的な折衝が進んだ。

同年7月、この協力の成功をだれよりも待ち望んでいた有馬のカウンターパート、トゥの急死の報せを受けた。同年10月、有馬は、NECの関本、富士通の山本卓真両会長を公式に訪問、改めて構想への支援要請を行い快諾を得た。1997年3月、和光研究所において、グエン・Q・ドゥック・ベトナム大使、チュー・ハオ科学技術環境省副大臣、グエン・T・グエン新原子力委員長らが来

訪、協力協定等の署名式が行われた。

このCCNSは、ベトナム全土の研究者に開放され、当時同国の厳しい国家情報管理の下で、研究者たちが海外との情報交換を自由に行えるようにインターネット接続された最初のシステムであった。

1997年（平成9年）6月、機器の発送を目前に、NEC製品が対共産圏戦略物資統制に関するワッセナ・アレンジメントに該当すると急報を受け、対通産省折衝を行う。結果は、ベトナム側から「基礎物理学に使用するものであり、軍事転用はしない」との誓約書を提出させ落ち着となった。

6月23日、同国政府、教育界などの要人の出席のもとで、CCNSの開所式が行われ、また、理研からも谷畑勇夫、安部文敏、戎崎俊一の各主任研究員が参加して、CCNS設立記念合同

シンポジウム「原子核研究における計算機ネットワークと加速器」も合わせて開催された。

同式典で有馬は、「アジア各国との研究協力について、かつて欧州共同原子核研究所（CERN）における国家の枠組みを超えた科学技術協力の成功に端を

発し、欧州共同体（EC）が発想され、そして欧州連合（EU）に成長した。この歴史的展開に注目し、CERNに匹敵するような『アジア共同研究機構』を目指して国際研究交流を促進すべき時期にある。



CCNSの開所式典で挨拶する有馬理事長（上）と完成披露（下：手前中央は、戎崎主任研究員とチャン・T・ミンINST所長）（1997年6月）



このセンターは、アジア科学技術史における1つの重要なランドマークとなり、同時に、今後の日本とベトナムの科学技術協力の象徴となるものと確信する」と夢を語った。

この協力は、その後、戎崎による宇宙線物理分野における意欲的な協力、矢野による加速器分野における長期的視野からの協力、新たに谷畑らによるハノイ大学との核物理学分野における協力へと発展している。

こうして、民間企業の好意溢れる支援を受けて始めた有馬のベトナム協力は、予想以上の展開を遂げて花を咲かせ続けている。理研の国際協力史における特異な事例として記録されるべきであろう。

アジア連携大学院

小林理事長が2000年に台湾を訪問した際に台湾物理学会の要人から「韓国、日本、台湾の3国でポストククラスの交流をしたい」と提案された。「欧米の研究者にまして優れた才能を持つアジアの研究者が、なぜ欧米の研究機関を求めて旅立つのか」という嘆きがあった小林は、理研の若い研究者を育て、花開かせる基礎科学特別研究員制度（1989年度に発足）、ジュニア・リサーチ・アソシエイト制度（1996年度に発足）をヒントに、「アジア連携大学院制度」を構想し、当時の広瀬研吉企画部長、横田国際協力室課長代理に具体化の検討を指示した。

その結果、アジア連携大学院制度は、博士課程在籍者を最長3年理研に招き、滞在費、

来日・帰国時の航空運賃等を理研が負担し、学位は派遣する大学の大学院で取得することとなった。まずは、理研滞在経験のある親しい研究者が役職に就いている大学院から始まった。理研の研究者は大学の客員教授になり、学生は必ず自分で面談・試験して採用することとした。小林は、主任研究員会議に誘いをかけ、賛同を得てアジア連携大学院は2001年1月にスタートした。

この連携大学院は、理研にとっても研究者が客員教授として学生の選考や学位の授与に関与することで、アジア地域の優秀な研究者の発掘や思考・発想の異なる研究者の活力を利用できるメリットがある。長期的には、さらに大学院生の所属研究室などとの共同研究や共同研究拠点を確保することも可能になる。

アジア連携大学院制度の協定を締結するにあたっては、必要な締結項目を定め、知的所有権・研究成果発表の扱い等も定めた。具体的な受け入れは、高分子化学研究室（土肥義治主任研究員）に滞在経験のある教授を擁するプサン国立大学が第1号となった。2001年7月に学生が来日し、岩田忠久副主任研究員が指導にあたり、生分解性プラスチック（環境中の微生物がプラスチックを二酸化炭素と水に分解する）の分子構造や結晶構造の解明とともに、微生物が持つ酵素の分解性を分子レベルで明らかにした。2年間の滞在中に4つの新しい生分解性プラスチックの構造解析に成功するなど高い研究意欲を見せた。

同研究室は、その後、2002年1月からマレーシア科学大学から学生を受け入れ、平石知裕研究員が指導にあたり、微生物が生産する